



認定 NPO 法人 新潟 NPO 協会

2020(令和 2)年度

事業計画書

2020（令和元）年度 事業方針

事業方針 1

原点に立ち戻り、組織の在り方（事業と体制）を抜本的に見直す

- 新潟 NPO 協会は、県内で市民活動を展開する方々への支援を通じて、その先にいる市民を広く支えていくことを使命とする組織です。この原点を忘れずに、協会としてのミッションを達成することを明確に意識して事業を組み立てていきます。
経営基盤の確立も念頭に置きつつ、社会の変容により求められる規模が変わるのであれば、組織としての「身の丈」をそれに合わせていきます。
- 今回の再出発にあたり、理事体制、事務局体制についても大きくかたちを変えることとなります。この体制のもとで安定して事業を行えるよう、具体的なロードマップを立てて運営の立て直しを図っていきます。
- 既存事業についても、社会が協会に求めていることを的確に捉えるとともに、協会として担える能力にも鑑み、取捨選択をして整理を行っていきます。

事業方針 2

共感をベースとしたネットワークを構築し、現場のニーズから出発する

- 新型コロナウイルス禍は、人々の価値観に大きな影響を与え、社会では「共感」をベースとしたつながりが求められていると感じます。また、コロナ禍に関わらず、複雑化する現代社会における市民活動は、NPO と企業等のマッチング、他職種連携等、さまざまな立場の人々が協働して社会的課題の解決を目指す取り組みが不可欠です。
新潟 NPO 協会は、その基盤となるネットワークづくりに、これまで以上に力を入れて取り組んでまいります（対話と協働の場となるプラットフォーム。新規事業として「つながろうプロジェクト」を開始）。
- ネットワークにおける対話を通じて、さまざまな活動の現場において何が起きているのか、どんなことが課題になっているのかに目を向けて、現場のニーズを把握し、そこから具体的なアクション（マッチング、伴走支援、企画立案等）へとつなげていきます。

事業方針 3

新潟 NPO 協会の将来のビジョンを構築する

- この先の 1 年は、体制と事業の立て直しに注力する 1 年とし、1 年後の総会において、新潟 NPO 協会としての将来のビジョンを明確に示すことを目指します。
その進捗状況については、会員向けメールや対話の場などを通じ、会員や関係者の皆様にも適宜情報提供いたします。

2020 (令和2) 年度 事業計画別表

※新型コロナウイルスの影響により実施の目途が立っていないもの等を除き、現時点で実施予定があるもの、あるいは実施済みのものを記載している。
また、新型コロナウイルスの影響が予測できないため、具体的な実施目標（目標数等）は記載していない。

新規	事業名	種別	パートナー	概要	担当
(1) 調査研究・政策提言事業					
	NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	—	当会に寄せられるチラシやパンフレットを整理・配架し、事業実施の参考や相談対応などに活用する。	事務局
(2) 情報支援事業					
	NPO図書館	自主	—	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。 ■開設時間：平日9時から18時（年末年始を除く）	事務局
	「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」の管理運営	受託	新潟県県民生活課 ／地域政策課	既存コンテンツを活用しサイトの活性化を図る。意見交換会などを利用しサイトの登録者増加を狙う。コンテンツを活用し運営基盤の強化や団体の価値向上のためのノウハウを発信する。 ■にいがたNPO・地域づくり情報ネット： https://www.nponiigata.jp	事務局
	NPO・市民活動お役立ちブログ『こんな時、どうする？』の運営	自主	—	にいがたNPO・地域づくり情報ネットのメルマガでの連載記事をベースに、NPO等の団体の運営上の困りごとに対するコツを発信していく。 ■「こんな時、どうする？」： https://npooyakudati.blogspot.jp/	事務局
(3) 事務支援事業					
	にいがたNPO事務支援センター	自主	—	これまで運営してきた「にいがたNPO事務支援センター」について、拡大方針を見直し、NPO等向けの個別のニーズに対応する範囲に縮小して対応する。	理事及び事務局
(4) コンサルティング事業					
	講師派遣事業	自主	—	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、理事・職員から専門家を派遣する。	理事及び事務局
(5) コーディネーション事業					
	NPO応援ローン	協働	新潟県労働金庫	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。	事務局
	インターンシップ事業	自主	—	学生や企業、各自治体からのインターン生・研修生を受け入れ、市民活動や地域づくりへの理解を深める参加の機会をつくる。	事務局
	にいがた、いっぽパートナー事業	協働	株新潟日报社	NPO等が自らの力でファンドレイジング（資金調達）していく力を養っていくため、新潟日报社のクラウドファンディングサイト「にいがた、いっぽ」と提携して、プロジェクトの企画立案のサポートを行う。	事務局
	子どもの安心・自信・自由を守る基金	自主	—	子どもの安心・自信・自由の権利を守るために全国で展開されている「CAP活動」の基盤強化を目的とした基金を設置し、事業・普及啓発・人材育成・調査研究の助成プログラムを運営する。	理事及び事務局
(6) 研修・セミナー事業					
	にいがたNPOカレッジ【マネジメントコース・経営戦略コース】	協働	新潟県県民生活課 ／新潟県労働金庫	NPOが、より社会から信頼されるようになり、「参加」と「協力」の力を高めて、課題解決・価値創出できるようになるための基礎的な学びを得るセミナーを開催する。	理事及び事務局
	にいがた旬塾2020	受託	(一財)新潟ろうきん福祉財団	県内各地で地域おこしに関わる人々が、個々の活動現場で活かせる知識を得るとともに、地域づくり実践者同士の交流を通して視野を広げ、地域内における連携の促進やさらなる活動の活性化に資することを目的として実施する。	理事及び事務局
(7) 対話の場づくり事業					
○	つながろうプロジェクト	自主	—	NPO等の様々な活動の現場において何が起きているのか、どんなことが課題になっているのかに目を向けて、現場のニーズを把握し、そこから具体的なアクション（マッチング、伴走支援、企画立案等）へとつなげていくための、対話と協働の場となるプラットフォームを提供する。「にいがたNPOたがいにサロン」の流れを承継し自主事業化。	理事及び事務局

新規	事業名	種別	パートナー	概要	担当
	にいがたNPOたがいにサロン	自主	新潟県社会福祉協議会、にいがた災害ボランティアネットワーク	NPO等の支援者がお互いの置かれた状況や困りごと、提供できることを分かち合い、連帯と協力によって状況を乗り越えていくための対話の場を開く。	事務局
	NPOしゃべり場「つなぎカフェ」	自主	—	団体の困りごとややりたいことを語り合う、また多様な人が集まり語り合うことで、善い社会を築くための何かが生まれることを楽しみにすることを狙いとしたしゃべり場を県内各地で開催する。	理事及び事務局
(8) 協働促進事業					
	市民協働による自殺対策ネットワーク事業	自主・補助	新潟県障害福祉課、新潟市自殺対策実務者ネットワーク会議ほか	県内NPOのうち、心に寄り添う「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するとともに、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターがネットワーク形成する機会をつくる。小冊子「死ぬな!」、若者向けリーフレット「三枚のお札」について、ウェブサイトとの連動等、新たな方向性を検討する。	理事及び事務局
	R2塾のコンビニ（親子遊び・親子えいご・情報発信塾）事業	受託	阿賀野市社会福祉課	あがの子育て支援センターにここを拠点に、子育て世代が参加できる行事の企画・運営を行い、阿賀野市において、より良い子育て環境づくりにつながる取り組みを進める。	事務局
○	SDGsを踏まえたパートナーシップのためのセミナー（仮）	受託	新潟県県民生活課	主にNPOを対象として、SDGsを踏まえた、協働による地域課題解決について学び合うセミナーを開催する。	事務局
(9) その他の事業					
	(一財) 新潟ろうきん福祉財団出向	—	(一財) 新潟ろうきん福祉財団	相互の連携及び新潟県の民間非営利活動の基盤強化を目的として、一般財団法人新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させる。	富澤

2020 (令和2) 年度 活動予算書

自 2020年7月1日 至 2021年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	2020年度予算 (A)	2019年度予算 (B)	2019年度決算 (C)	増△減 (予算比A-B)	増△減 (決算比A-C)
I 経常収益					
1. 受取会費					
正会員受取会費	450,000	400,000	485,000	50,000	△ 35,000
賛助会員受取会費	350,000	314,000	344,000	36,000	6,000
小計	800,000	714,000	829,000	86,000	△ 29,000
2. 受取寄付金	750,000	1,455,000	1,443,907	△ 705,000	△ 693,907
3. 受取助成金等					
受取助成金	0	600,000	0	△ 600,000	0
受取補助金	1,813,000	1,400,000	2,203,520	413,000	△ 390,520
小計	1,813,000	2,000,000	2,203,520	△ 187,000	△ 390,520
4. 事業収益					
(1)調査研究・政策提言事業	48,000	0	330,000	48,000	△ 282,000
(2)情報支援事業	4,086,000	3,925,000	4,264,788	161,000	△ 178,788
(3)事務支援事業	20,000	1,200,000	571,515	△ 1,180,000	△ 551,515
(4)コンサルティング事業	200,000	3,200,000	5,362,135	△ 3,000,000	△ 5,162,135
(5)コーディネーション事業	240,000	300,000	0	△ 60,000	240,000
(6)研修・セミナー事業	2,028,000	3,000,000	3,139,880	△ 972,000	△ 1,111,880
(7)対話の場づくり事業	0	800,000	1,299,000	△ 800,000	△ 1,299,000
(8)協働促進事業	4,557,000	5,224,000	5,200,940	△ 667,000	△ 643,940
(9)その他事業	3,721,000	3,500,000	3,708,749	221,000	12,251
小計	14,900,000	21,149,000	23,877,007	△ 6,249,000	△ 8,977,007
5. その他収益					
受取利息	0	0	84	0	△ 84
雑収益	2,005,500	6,000	5,500	1,999,500	2,000,000
小計	2,005,500	6,000	5,584	1,999,500	1,999,916
経常収益計	20,268,500	25,324,000	28,359,018	△ 5,055,500	△ 8,090,518
II 経常費用					
1. 事業費					
(1) 人件費					
給料手当	8,429,600	7,989,600	7,492,763	440,000	936,837
役員手当	750,000	3,000,000	2,919,000	△ 2,250,000	△ 2,169,000
退職給付費用	240,000	380,000	240,000	△ 140,000	0
法定福利費	1,296,000	1,710,720	1,585,281	△ 414,720	△ 289,281
人件費計	10,715,600	13,080,320	12,237,044	△ 2,364,720	△ 1,521,444
(2) その他経費					
支払報酬	760,000	1,840,000	2,452,000	△ 1,080,000	△ 1,692,000
広告宣伝費	0	27,000	28,588	△ 27,000	△ 28,588
水道光熱費	240,000	240,000	234,667	0	5,333
通信費	480,000	600,000	518,952	△ 120,000	△ 38,952
旅費交通費	180,000	1,200,000	715,311	△ 1,020,000	△ 535,311
支払手数料	120,000	120,000	63,676	0	56,324
研修費	0	180,000	0	△ 180,000	0
消耗品費	66,000	66,000	104,717	0	△ 38,717
印刷費	1,242,000	1,890,000	1,476,994	△ 648,000	△ 234,994
支払保険料	160,000	160,000	165,387	0	△ 5,387
租税公課	2,000	2,000	34,832	0	△ 32,832
外注費	1,870,000	630,000	1,204,336	1,240,000	665,664
支払助成金	300,000	600,000	883,725	△ 300,000	△ 583,725
家賃	390,000	360,000	380,290	30,000	9,710
雑費	281,000	237,000	542,847	44,000	△ 261,847
その他経費計	6,091,000	8,152,000	8,806,322	△ 2,061,000	△ 2,715,322
事業費計	16,806,600	21,232,320	21,043,366	△ 4,425,720	△ 4,236,766
2. 管理費					
(1) 人件費					
給料手当	1,453,200	962,100	1,302,894	491,100	150,306
退職給付費用	0	0	0	0	0
法定福利費	227,400	149,882	61,532	77,518	165,868
福利厚生費	0	0	70,358	0	△ 70,358
役員報酬	20,000	20,000	191,000	0	△ 171,000
人件費計	1,700,600	1,131,982	1,625,784	568,618	74,816
(2) その他経費					
支払報酬	50,000	0	0	50,000	50,000
広告宣伝費	0	5,000	10,223	△ 5,000	△ 10,223
広報関連費	16,800	30,000	0	△ 13,200	16,800
水道光熱費	14,400	14,400	9,778	0	4,622
通信費	120,000	60,000	83,291	60,000	36,709
旅費交通費	252,000	430,000	202,862	△ 178,000	49,138
支払手数料	36,000	60,000	168,028	△ 24,000	△ 132,028
研修費	0	60,000	8,000	△ 60,000	△ 8,000
消耗品費	120,000	60,000	136,469	60,000	△ 16,469
印刷費	36,000	102,000	17,121	△ 66,000	18,879
支払保険料	64,500	54,000	58,522	10,500	5,978

	租税公課	43,200	43,200	48,893	0	△ 5,693
	慶弔費	20,000	20,000	138,375	0	△ 118,375
	諸会費	275,000	205,000	21,371	70,000	253,629
	家賃	28,800	28,800	21,839	0	6,961
	消費税	700,000	800,000	1,038,100	△ 100,000	△ 338,100
	雑費	555,600	898,124	502,269	△ 342,524	53,331
	その他経費計	2,332,300	2,870,524	2,465,141	△ 538,224	△ 132,841
	管理費計	4,032,900	4,002,506	4,090,925	30,394	△ 58,025
	経常費用計	20,839,500	25,234,826	25,134,291	△ 4,395,326	△ 4,294,791
	当期経常増減額	△ 571,000	89,174	3,224,727	△ 660,174	△ 3,795,727
III	経常外収益					
	1. 過年度損益修正益	0	0	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0	0	0
IV	経常外費用					
	1. 固定資産除・売却損	0	0	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0	0	0
	税引前当期正味財産増減額	△ 571,000	89,174	3,224,727	△ 660,174	△ 3,795,727
	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	70,000	0	0
	当期正味財産増減額	△ 641,000	19,174	3,154,727	△ 660,174	△ 3,795,727
	前期繰越正味財産額	17,782,044	14,627,317	14,627,317	3,154,727	3,154,727
	次期繰越正味財産額	17,141,044	14,646,491	17,782,044	2,494,553	△ 641,000